

金沢市の子育て支援に関する実態調査（2） — 0, 1 歳児をもつ母親の属性及び情報収集と支援の利用 —

Investigation into the actual situation of child care support in Kanazawa (2)
— The attributes of mothers with zero and one year old infants
and their information collection and utilization about child care support —

北 川 節 子
Setsuko Kitagawa

〈要旨〉

平成20年8月～10月に0歳児，1歳児の母親を対象に，金沢市の子育て支援に関する情報収集と利用の実態を把握する目的でアンケート調査を行った。回収率は50.6%であった。属性については専業主婦及び育児休業中は74%，核家族は75%，金沢市に居住して3年以内でかつ出身地は金沢市以外が34%であり，0,1歳児をもつ母親は人間関係が希薄で孤立しやすい環境に置かれていることがわかった。子育て支援の情報収集については80%以上の人が認知している子育て支援は「児童手当」「遊び場・集いの場」「一時保育」，60%以上の人が認知した方法として挙げているのは「母子手帳と一緒に配られる母子保健のしおり」「出生届けを出した時にもらったお知らせ」であった。子育て支援の利用については「よく利用」「まあまあ利用」は42%であり半数に満たなかった。利用しない理由は「慣れない環境に入るのはおっくう」が「必要がない」に次いで多く，0,1歳児の母親に対して支援利用のきっかけ作りの必要性が示された。よく利用する支援は「遊び場・集いの場」「児童手当」，利用する理由は「子ども同士の交流」「母親同士の交流」「自分自身の気分転換」，今後利用したい支援は「遊び場・集いの場」「一時保育」「金沢子育て夢ステーション」「児童手当」であることから，今後，自由に参加できる交流の場を充実させていく必要があることが考えられた。

〈キーワード〉

子育て支援，0歳児，1歳児，子育て支援情報

1 はじめに

同研究（1）では乳児専門の子育てサロンを利用する核家族の母親から聞き取りを行い，母親の困りごとと乳児をもつ母親が利用するサロンのあり方を検討した。これは特定のサロン利用者を対象とした質的研究であった。

今回は引き続き同じテーマで量的調査を行ったので報告する。これは金沢市少子化対策推進行動計画「かなざわ子育て夢プラン2005」のうち「基本方針2 楽しく生き生きと子育てができる環境をつくる」の中にもりこまれている様々な子育て支援についての情報の収集と利用の実態，さらに子育て意識と行政への要望を把握することを目的として行った調査である。

3歳以上の子どもについては保育所・幼稚園の就園率ⁱは高くなり支援の手が容易に延べられ実態も把握しやすく

なる。しかし0,1歳児は家庭にいる割合が高く支援の手が伸べられにくく，実態も把握しにくい。そこで今回は未就園の子どものうち0,1歳児をもつ母親を対象に調査をすることとした。

この調査を行うにあたり金沢市福祉健康局子ども福祉課と調査内容，方法について打ち合わせを行った。さらに結果は報告書としてまとめ金沢市に提供した。

自治体における子育て支援に関する先行研究は杉山，東の一連の調査ⁱⁱがあり，宮城県における保育所・幼稚園で開催されている子育て支援について支援者側の実態が報告されている。丹羽らⁱⁱⁱは東京都の公立幼稚園と地域開放活動に参加している保護者を対象として幼稚園や地域，インターネット，子育ての喜び，心配ごと，相談，子育て仲間等について報告している。

一方，子育て支援情報については中谷^{iv}が，情報発信と

その特徴及び問題点を指摘、また中山ら^vは横浜市における子育て支援情報の認知度、今後利用したい支援等についてまとめ、坂野^{vi}は情報入手ルート、今後利用したい情報提供の方法、支援の認知度等について報告している。

今回は調査結果のうち母親の属性、情報収集、支援の利用等について紹介する。

2 研究方法

2-1 調査対象

調査対象は金沢市内に居住する0, 1歳児を持った母親である。具体的には金沢市の駅西、泉野、元町の3つの福祉健康センターにて行われた3ヶ月児健診、1歳半児健診に付き添った母親について調査を実施した。

2-2 調査期間

2008年8月5日～10月21日

3ヶ月児の母親に対しては9月2日～10月21日に10回の健診会場で、1歳半児の母親に対しては8月5日～9月19日に12回の健診会場で調査を実施した。

2-3 調査方法

調査用紙は先行文献を参考に研究者が独自で作成した。アンケート内容、表現については金沢市福祉健康局こども福祉課の職員と打ち合わせを行った。

内容は属性（母親の年齢、子の月齢・年齢、子の出生順、母親の就業、家族形態、金沢市の居住年数、出身地、保育所の利用）、子育て支援情報（認知している支援、認知の手段、情報提供の満足度）、子育て支援の利用（利用の程度、良く利用している支援・その理由、利用しない理由、今後利用したい支援）、子育て意識（不安、夫の協力、虐待の傾向等）とした。なお調査内容の子育て支援13項目中「プレミアムパスポート」「いしかわ緊急サポートネットワーク」の2項目は石川県が行っているものである。

なお母親の負担を少なくするために10分程度で回答できる量とした。

調査用紙は健診の待合の時間帯、または終了時に母親一人ひとりに調査の目的、方法を説明しながら配布した。回収は研究者あてに無記名による郵送とした。

2-4 倫理的配慮

回答は研究以外には使用しないこと、結果は統計的に処理されるので個人が特定されないことを書面で説明した。

2-5 回収

配布数は3ヶ月児を持つ親に対して455、1歳半児は

537、計992であった。回収数は3ヶ月児247、1歳半児250、その他5、計502、回収率50.6%であった。有効回答数は3ヶ月児246、1歳半児247、その他5であった。その他には4か月児、1歳9か月児などがあった。計498を有効回答とした。

表1 回収状況

	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
3ヶ月	455	247	24.9%	246	24.8%
1歳半	537	250	25.2%	247	24.9%
その他	—	5	0.5%	5	0.5%
	992	502	50.6%	498	50.2%

3 結果

3-1 属性

母親の年齢（図1）は「30～34歳」は217人43.6%と最も多く、次いで「35～39歳」130人26.1%、「25～29歳」112人22.5%であった。

健診に連れてきた子どもの月齢、年齢は「3～4か月児」246人49.4%、「1歳半児」247人49.6%とほぼ同数であった。

また健診に連れてきた子どもの出生順は「初めての子」238人47.8%、「2番目の子」188人37.8%、「3番目以降」72人、14.5%であった。

連れてきた子が「2番目の子」「3番目以降」であった場合、上の子は「保育園児」104人40.0%、「幼稚園児」70人26.9%、「小学生」63人24.2%、「未就園児」52人20.0%であった。

母親の就業（図2）は「専業主婦で仕事をしていない（以下、専業主婦）」274人55%、「仕事をしている（以下、就業）」

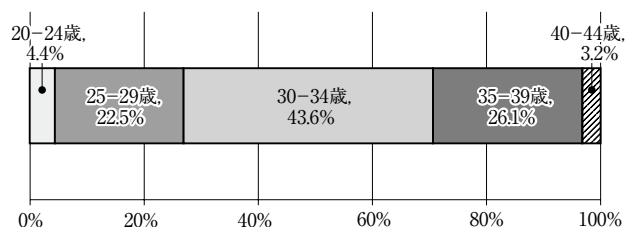


図1 母親の年齢

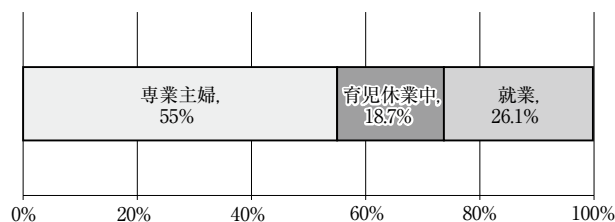


図2 母親の就業状況

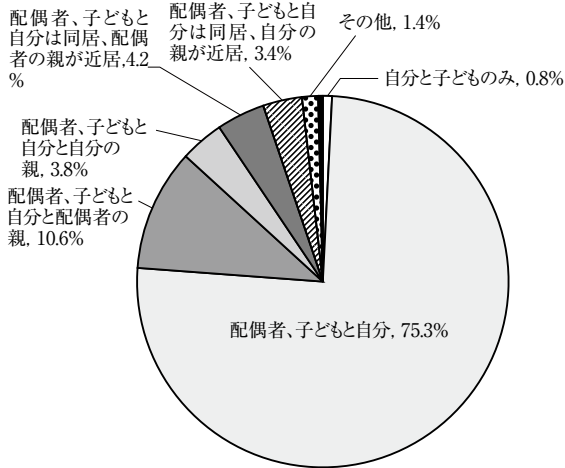


図3 家族形態

130人26.1%、「育児休業中」93人18.7%であった。「就業」している人130名の内訳は「フルタイム」56人43.1%、「パート・臨時」46人35.4%等であった。

家族形態（図3）は「配偶者、子どもと自分（以下、核家族）」が375人75.3%で圧倒的に多く、ついで「配偶者、子どもと自分と配偶者の親」が53人10.6%であった。なお、「核家族」と親が近居である核家族を合計すると413人82.9%となった。

母親の就業別家族形態（図4）は「核家族」がいずれも多く、「専業主婦」では219人81.4%、「育児休業中」では68人73.9%、「就業」では92人71.9%であった。

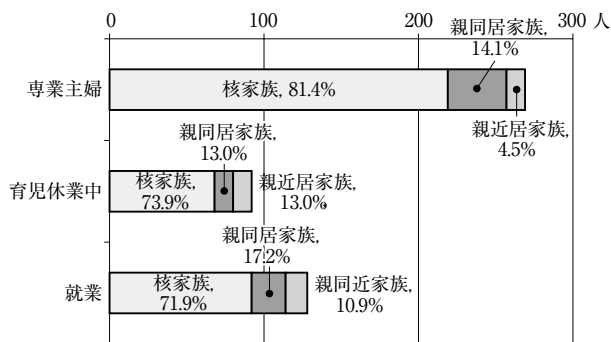


図4 母親の就業別家族形態

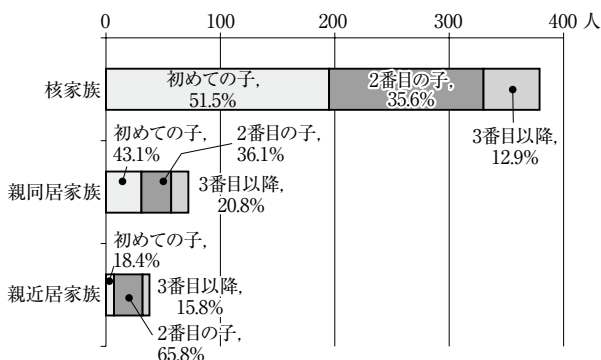


図5 家族形態別の子どもの出生順

家族形態別の子どもの出生順（図5）は「核家族」に「初めての子」が195人51.5%と多く、これは回答者全体の39.9%を占めた。

金沢市の居住年数は「2～3年」が246人49.4%と半数を占め、次いで「4年以上」168人33.7%、「1年以内」82人16.5%であった。

金沢市の居住年数「1年以内」「2～3年」をあわせた328人の母親の出身地は「金沢市内」154人47%、「石川県外」93人28.4%、「石川県内」78人23.8%であった。つまり金沢市に住み始めて「1～3年」で、かつ出身地が「金沢市内」以外の母親は171人であり、これは全体の34.3%を占めた。

保育園の利用については3ヶ月児では「預けている」12人4.9%、1歳半児では79人32%であった。

3-2 子育て支援に関する情報

1) 認知されている子育て支援

認知されている子育て支援（図6）について多く回答があったものは「児童手当」460人92.4%、「遊び場・集いの場」423人84.9%、「一時保育」403人80.9%であった。

少ないものは「市民でつくる子育てグループ」36人7.2%、「子育てサロン」165人33.1%、「美術館・音楽堂利用時の保育サービス」169人33.9%、「保育園子育て支援センター」176人35.3%であった。

石川県の事業である「プレミアムパスポート」を知っていると回答したものは414人83.1%であった。

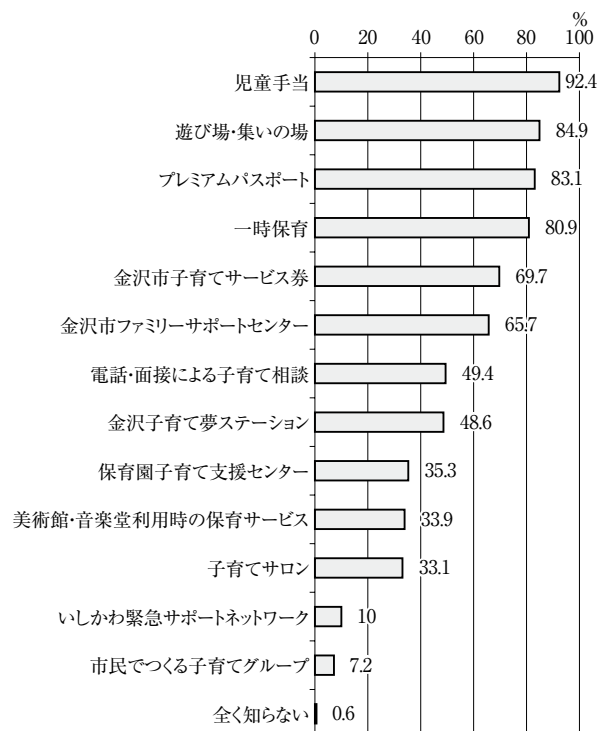


図6 認知されている子育て支援

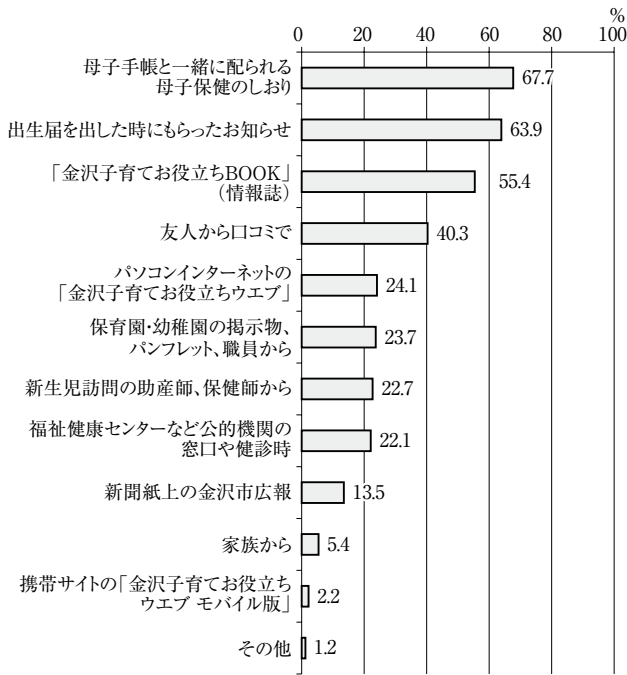


図7 子育て支援を認知した方法

2) 子育て支援を認知した方法

子育て支援を認知した方法（図7）で多く回答があったものは「母子手帳と一緒に配られる母子保健のしおり」337人67.7%、「出生届を出した時にもらったお知らせ」318人63.9%、「『金沢子育てお役立ちBOOK』（情報誌）」276人55.4%であり、少ないものは「携帯サイトの『金沢子育てお役立ちウェブ モバイル版』」11人2.2%、「家族から」27人5.4%、「新聞紙上の金沢市広報」67人13.5%であった。その他の意見としては「回覧板」「ニュース」「子育て冊子をつくる時の情報収集で」等があった。

3) 子育て支援情報提供の満足度

子育て支援の情報提供の満足度（図8）を4段階で聞いたところ「今のままで十分である」63人12.7%、「まあまあ十分である」349人70.1%、「あまり十分とは言えない」70人14.1%、「全く十分とは言えない」2人1.2%であった。

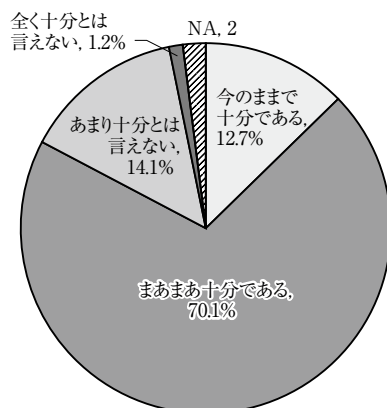


図8 情報提供の満足度

14.1%、「全く十分とは言えない」6人10.2%であった。

「あまり十分とは言えない」「全く十分とは言えない」と回答した人の情報提供に関する自由記述（表2）については、入手手段は各家庭にお知らせを配布、健診時に説明、新生児訪問時の説明など早い段階でより積極的に情報提供の機会があることを期待、表現方法については簡潔にわかりやすくすること、また内容については実施日、時間、内容など具体的に、などがあった。

表2 情報提供に関する自由記述

手段	お知らせを定期的にはがきや封書で郵送 小児科、産婦人科にお知らせ、パンフレットをおく 新生児訪問で助産師・保健師による積極的な情報提供 妊婦健診、乳幼児健診で子育てサービスの説明会 母子手帳交付時にもっと情報がほしい フリーペーパー、広報誌で各家庭に配布 テレビコマーシャル 携帯電話メールマガジン
表現方法	分かりやすい書き方を、かたぐるしくない書き方を インターネット情報は新しいものを 情報は簡潔にわかりやすく、多すぎると混乱する
情報の内容	利用方法、制度、費用が分からない 具体例を紹介してほしい（急用時、病気、夜間など） 保育園等の参加できる行事の情報 夢ステーションの内容、実施曜日がわかりにくい 保育園の空き状況、児童館開放、の情報がほしい 児童館に行きたいが、情報が少なく行きづらい
他	口コミが一番安心 妊娠の前から支援については分かるようにすると、安心して妊娠できる

3-3 子育て支援の利用

1) 子育て支援利用の程度

子育て支援利用の程度（図9）を4段階で聞いたところ、「よく利用している」39人7.8%、「まあまあ利用している」172人34.5%、「あまり利用していない」189人38%、「全く利用していない」18人9.9%であった。

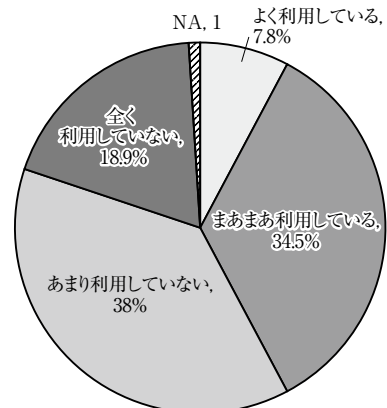


図9 子育て支援利用の程度

く利用していない」94人18.9%であった。「よく利用している」と「まあまあ利用している」の合計は42.3%であり半数に満たなかった。

２）利用している子育て支援

利用している子育て支援（図10）について「良く利用している」「まあまあ利用している」と回答した211人に対して利用したことのある子育て支援を聞いたところ、多いものは「遊び場・集いの場」150人71.1%、「児童手当」149人70.6%であった。10%未満の利用にとどまったものは「いしかわ緊急サポートネットワーク」4人1.9%、「市民でつくる子育てグループ」5人2.3%、「美術館・音楽堂利用時の保育サービス」10人4.6%であった。

３）子育て支援を利用する理由

「良く利用している」「まあまあ利用している」人が子育て

支援を利用する理由（図11）については208人から回答があった。支援を利用する理由について、多いものは「子ども同士の交流」151人72.6%、「母親同士の交流」126人60.6%、「自分自身の気分転換」118人56.7%であり、少ないものは「出産・病気・介護」19人9.1%、「仕事」26人12.5%、「経済的援助」29人13.9%であった。

４）子育て支援を利用しない理由

子育て支援を利用しない理由（図12）については「あまり利用していない」「全く利用していない」と回答した人283人中281人から回答があった。理由の中で多いものは「家族の援助があるので利用する必要がない」100人35.6%、「慣れない環境に入っていくのはおっくう」85人30.2%、「子どもが小さいので利用する必要がない」81人28.8%であり、少ないものは「子育て支援を行っている施設の設備が整って

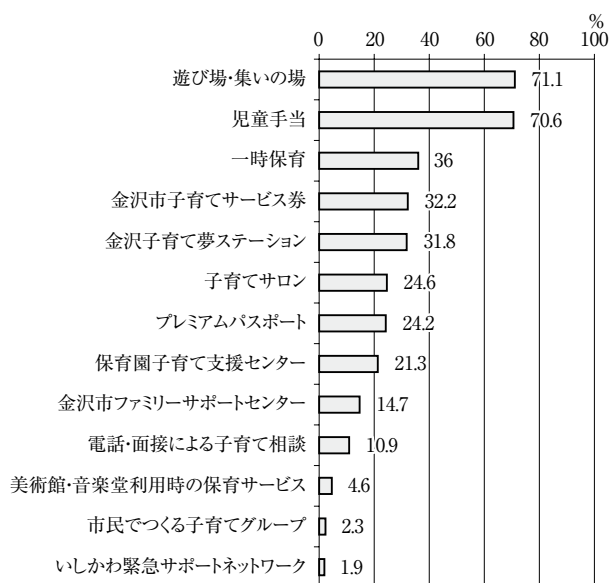


図10 利用している子育て支援

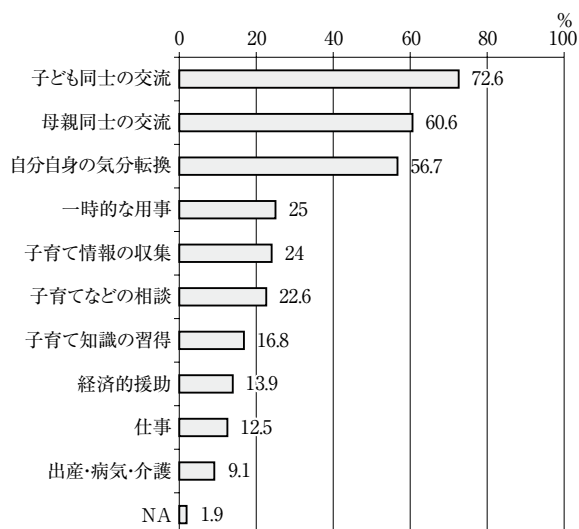


図11 子育て支援を利用する理由

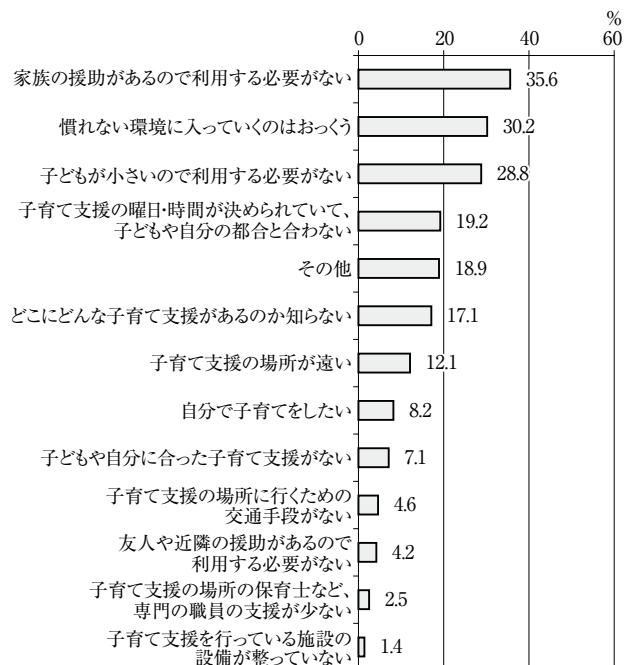


図12 子育て支援を利用しない理由

表3 「利用しない」理由の自由記述（数）

支援が分からない、行きにくい	(12)
支援は利用しにくい	(2)
利用できる支援がない	(7)
子どもの都合で利用できない	(4)
上の子の都合で利用しない	(1)
子どもが保育園に行っているから	(9)
自分が仕事をしているから	(3)
今後利用したい	(8)
上の子の時は利用した	(2)
経済的支援を希望	(1)
支援は利用しない	(5)
利用すること自体が負担	(3)

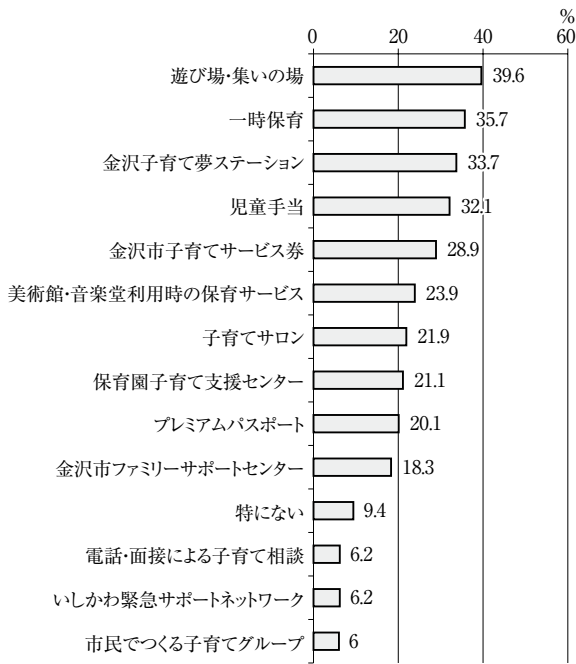


図13 今後利用したい子育て支援

いない」4人1.4%、「子育て支援の場所の保育士など、専門の職員の支援が少ない」7人2.5%、「友人や近隣の援助があるので利用する必要がない」12人4.2%であった。

「利用しない」理由の自由記述（表3）には「支援がわかりにくい」と「利用できる支援がない」が多く、「利用しにくい」「子どもの都合で利用できない」など支援利用についてなかなか一歩が踏み出せない状況がうかがえた。

5) 今後利用したい子育て支援

すべての人に対して今後利用したい子育て支援（図13）を聞いたところ、多いものは「遊び場・集いの場」197人39.6%、「一時保育」178人35.7%、「金沢子育て夢ステーション」168人33.7%、「児童手当」160人32.1%であり、少ないものは「市民でつくる子育てグループ」30人6%、「電話・面接による子育て相談」「いしかわ緊急サポートネットワーク」31人6.2%であった。

4 考察

本調査の回収率は50%を超えており、このことは乳幼児を持つ保護者の子育て支援に対する関心の高さを示しているといえる。

子どもの出生順は、初めての子47.8%、2番目の子37.8%、3番目以降が14.5%である。平成17年度出生順位別出生数の構成割合の推移^{vii)}は第1子48.2%、第2子37.6%、第3子14.2%であり、本調査のデータは平均的な値を示している。

母親の就業については専業主婦55%、育児休業中18.7%

であり、金沢市内に住む0、1歳児を持った母親は75%近くが家庭において育児・家事に専念しているという結果になった。さらに専業主婦のうち219人、育児休業中のうち68人は核家族であり、これを合計すると287人、回答者全体の約60%となった。0、1歳児を持った母親の約60%は日中1人で子育てをしていることが明らかになった。核家族及び親近居の核家族は計413人82.9%である。またこのうち202人48.9%が初めての子を養育しており、これは回答者全体の40.6%となった。これらから金沢市内の0、1歳児をもつ母親は、家族からの支援を受けにくい核家族が多く、しかも約半数が初めての子を養育していることから、特にこの段階での支援が重要になってくることが示された。

金沢市居住が1年以内及び2～3年でさらに出身地が金沢市以外の人、金沢市の環境に不慣れであり、子育て支援について十分周知されておらず、地域での人間関係も十分ではないことから、より多くの支援が必要と考えられる。これに該当する人は171名、回答者全体の34%となった。転勤等により金沢市内に転入し、子育ての可能性がある方への説明等が重要になってくると考えられた。

回答者の80%以上の人が認知している子育て支援は金沢市の制度11項目のうち3項目であった。「児童手当」は最も認知度が高く92.4%であり、ついで親子が施設を利用して遊べる場である「遊び場・集いの場」84.9%であった。未就園の子どもをもつ母親が利用する必要性が高い「一時保育」も80.9%であった。しかし「遊び場・集いの場」と同様な保育園・幼稚園等の施設を利用して親子の交流ができる「金沢子育て夢ステーション」「保育園子育て支援センター」は48.6%、35.6%と認知度があまり高くないことがわかった。地域の児童館・公民館等における「子育てサロン」も33.1%と同様であった。

「遊び場・集いの場」は開催する曜日・時間に幅があり自由に出入りできるという特徴がある。子育て情報誌にも大きくのせられており、0、1歳児をもつ母親にとって分かりやすく利用しやすい支援がよく認知されていると考えられた。保育園・幼稚園等で行われる支援は利用できる曜日、時間が決められており、事前の申し込みが必要であったり利用者が限定されることもあることから、この制約が認知度に影響していると考えられた。

子育て支援を認知した方法については「母子手帳と一緒に配られる母子保健のしおり」「出生届けを出した時にもらったお知らせ」は67.7%、63.9%と高く、周知する非常に重要な手段であることがわかった。子どもをもつ喜びと同時に子育てに関心の高まる時期に、対面方式で資料をわたし説明ができる機会をさらに活用することが望まれる。

また金沢市が情報誌として作っている「金沢子育てお役立ちBOOK」が重要な役割を果たしていた。しかし携帯サ

イトからの情報は今回の調査では利用度が低い結果となった。今回の調査対象が０，１歳の母親のみであることが影響したのかもしれないが、活用を推進する方法を検討する必要があることが考えられた。

「新生児訪問の助産師・保健師から」「福祉健康センターなどの公的機関の窓口や健診時」は20%強にとどまった。この制度は乳幼児をもつ保護者が必ず利用するものであり、この機会を十分活用することで、子育て支援の周知は充実するのではないかと考えられる。

子育て支援情報提供の満足度は「今のまま十分である」「まあまあ十分である」を合計すると80%を超えることから、情報提供の手段としては現在の金沢市の方法は適当であると考えられる。さらに充実させていくためには、自由記述の意見にもあるように「フリーペーパーの配布」「新生児訪問での情報提供」「妊婦健診・乳幼児健診での説明」等が考えられる。

中谷^{viii}は情報の周知の徹底について①情報の集約化②個別伝達充実の工夫③幾重にもわたる情報発信の工夫④情報発信の担い手の転換、をあげている。情報を周知するためには①母子手帳を受ける時②出生届を出す時③新生児訪問④健診時、などの機会や、またフリーペーパーの配布など様々な方法を使って幾重にも発信する必要があるだろう。特に金沢市の０，１歳児をもった母親は核家族や転入者が多いことから、金沢市からの積極的な情報提供が必要と考えられる。また表現方法もわかりやすく、具体的に、利用者側に立った情報が必要と考えられる。制度別に区分するのではなく、子どもと母親が利用できる遊び場については利用できる曜日、時間、場所、駐車場の有無などの利用者の目線に立った表現をするとわかりやすくなり、利用の促進につながると考えられる。

子育て支援のうち「遊び場・集いの場」「児童手当」は認知度が高く、さらによく利用されている支援であった。「金沢子育て夢ステーション」「保育園子育て支援センター」「子育てサロン」は認知度があまり高くはないが、認知している母親にはよく利用されている支援のようであった。「金沢市ファミリーサポートセンター」「一時保育」「電話・面接による子育て相談」は認知されているものの、あまり利用されていない支援のようであった。ただし利用については「よく利用」「まあまあ利用」と回答した人の結果であり、実際にはもっと利用は低いことが考えられる。

子育て支援を利用する理由については「子ども同士の交流」「母親同士の交流」「自分自身の気分転換」等が多く、情報収集・知識取得・相談等が少ない。「児童手当」^{ix}は利用は高いが「経済的援助」を理由に挙げている人は13.9%にすぎなかった。児童手当は当然の権利であると受け止められているため理由にあげるほどではなかった、または子育て

に役に立っていると思えるほどの十分な金額ではないため理由に挙げられなかったなどの理由が考えられる。

子育て支援を利用しない理由については、「家族の援助があるから」「子どもが小さいから」が30%程度見られた。調査対象が０，１歳児の母親であることから当然の結果である。同様に「慣れない環境に入るのはおっくう」が30%程度あり、利用するきっかけ作りの重要性が考えられた。さらに「子育て支援の曜日・時間が決められていて都合が合わない」の理由も20%程度見られた。０，１歳児の子を連れて支援を利用する際は、子どもの生活リズムに合わせる必要があり、移動も容易ではない。このことから０，１歳児の親子の支援は時間を指定するものより「遊び場・集いの場」のように自由な日時に参加できる場所が好ましいことが考えられた。「どこにどんな支援があるのか知らない」も17%あり、さらにその他の意見からは「支援が分からない・行きにくい」とする意見が多いことから、金沢市は様々な方法で子育て支援の周知を試みているものの、０，１歳児をもった母親にとってはまだ十分ではないとの意見のようにも受け止められた。

今後利用したい支援については、現在は利用していないが今後利用したい支援について回答した人、現在利用しているものも含めて回答した人などが混在しているため、結果については正確なものではない。しかし「遊び場・集いの場」「金沢子育て夢ステーション」のように子どもと親が交流し遊ぶ場を利用したいという人が多くみられた。また「一時保育」もまだまだ希望者はいるように思われた。

５ まとめ

①今回アンケートに回答した金沢市内の０，１歳児をもった母親の約60%は日中１人で、また約40%の母親は初めての子どもを養育している。さらに金沢市の居住３年以下、出身地が金沢市以外の母親は34%いる。このことから金沢市内に居住する０，１歳児を持つ母親への子育て支援が特に重要である。

②子育て支援を認知した方法は母子手帳をもらう際、出生届けを提出した際であり、これらが重要な機会となっている。さらに金沢市内の０，１歳児をもつ母親の特徴から行政側からの積極的な情報提供が必要である。

③よく認知されよく利用されている支援は「遊びの場・集いの場」「児童手当」であり、利用の理由も子どもや親の交流、気分転換が多い。利用したい支援は親子の交流の場を選択していること、また０，１歳児の特徴を考えると、今後は自由に参加できる交流の場を充実させていく必要がある。

今後は家族形態、金沢市の居住等の属性と子育て支援

情報、利用等との関連を分析する。また自由記載をまとめ0, 1歳児を持った母親の声を紹介したい。

注

- i 就園率は0歳児4.2%, 1歳児18.0%, 2歳児25.6%, 3歳児69.3%, 4歳児94.6%, 5歳児98.8%である。なお幼稚園、保育所を合計した割合である。平成18年度少子化社会白書 P 49
- ii 杉山弘子・東義也：宮城県における子育て支援の実態（1）保育所における地域子育て支援活動；尚絅学院大学紀要52, P 29-43 2006, 同（2）幼稚園における地域子育て支援活動；尚絅学院大学紀要52, P 43-52 2006, 同（3）保育所での地域子育て支援活動の問題点と課題；尚絅学院大学紀要53, P 37-47 2006, 同（4）幼稚園での子育て支援活動の問題点と課題；尚絅学院大学紀要53, P 49-57 2006, 同（5）地域子育て支援活動についての訪問調査；尚絅学院大学紀要54, P 113-125 2007
- iii 丹羽さかのほか：幼稚園における子育て支援を考える；お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要2 P 33-42 2004
- iv 中谷奈津子：子育て支援事業の情報伝達に関する実証的研究－保育所・地域子育て支援センターを中心として－；家庭教育研究紀要P 63-74 2002
- v 中山和美ほか：母親たちが望む育児支援情報提供のあり方；母性衛生第48巻4号 P 471-478 2008
- vi 坂野美紀：子育て支援サービスの情報提供に関する実態の多角的分析－A市における市民意識調査より－；関西学院大学社会学部紀要P155-166 2006
- vii 厚生統計協会：厚生指標臨時増刊 国民衛生の動向 2007年第54巻第9号 P 44
- viii 同掲書iv P 63
- ix 金沢市の場合、児童手当は出生順に第1子・2子の場合は3歳まで月額10,000円、3～12歳まで5,000円、第3子以降は12歳まで10,000円が支給される。窓口での申請が必要であり、所得制限が設けられている。